

自己点検シート
(人員・設備・運営基準編)

小規模多機能型居宅介護
介護予防小規模多機能型居宅介護

事業所番号： 3 3

事業所名：

点検年月日： 令和 年 月 日

点検担当者：

確認事項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>総則 指定地域密着型サービスの事業の一般原則</p> <p>1 暴力団員の排除 法人の役員及び管理者が、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員ではないか。</p>	適	否	<p>【岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第86号）（以下「条例」という。）第3条】 【予防条例第3条】 市解釈通知第1の4(3)</p>
<p>2 虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施</p> <p>(1) 虐待防止責任者を選任しているか。 (2) 従業者に対して、「高齢者虐待防止法」の趣旨及び内容を十分に踏まえた研修を実施しているか。 (3) 利用者の居宅において虐待を発見した場合は、地域包括支援センター等に通報しているか。 事例の有・無</p>	適 適 適	否 否 否	<p>岡山市指定地域密着型サービス及び岡山市指定地域密着型介護予防サービスに係る独自基準等の運用について（以下「市解釈通知」という。）第1の4(4)</p>
<p>3 介護保険等関連情報等の活用の実施 介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効なサービス提供を実施しているか。</p>	適	否	<p>【条例第3条】 【予防条例第3条】</p>
<p>4 地域包括支援センターとの連携 地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力しているか。 事例の有・無</p>	適	否	<p>市解釈通知第1の4(5)</p>
<p>第1 基本方針 事業運営の方針は、次の基本方針に沿ったものとなっているか。 「指定小規模多機能型居宅介護の事業は、要介護者について、その居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにする。」 「指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指す。」</p>	適 適	否 否	<p>【条例第83条】 【予防条例第44条】 令和3年介護報酬の解釈2指定基準編（以下「赤」という。） P611.1350 ・運営規程</p>
<p>第2 人員に関する基準</p> <p>1 従業者の員数等 【サテライト型以外】 (1) 事業所ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に小規模多機能型居宅介護の提供に当たる介護従業者を、常勤換算方法で、通いサービス利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上、訪問サービスの提供に当たる介護従業者を1以上としているか。 （介護従業者をそれぞれ固定するというのではなく、従業者全体で通いサービス及び訪問サービスを行う。）</p>	適	否	<p>【条例第84条】 【予防条例第45条】 赤P612～616 P1350～1353 ・勤務体制一覧表 ・出勤簿(タイムカード) ・給与台帳</p>

確 認 事 項	適	否	根拠条文・確認書類等
(2) 夜間及び深夜勤務を行う介護従事者は、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上とするほか、宿直勤務を行わせるための必要数となっているか。(随時の訪問サービスに支障がない体制であれば、宿直職員は事業所内で宿直する必要はない。)	適	否	・資格証 ・研修修了証
(3) (1)の利用者数は、前年度の平均値としているか。 新規に指定を受けた場合は、適正な推定数により算定しているか。 (6月未満・・・3以上の数で、指定の際に事業者からあらかじめ届けられた通いサービスの利用見込数) (6月以上1年未満・・・直近6月の通いサービス利用者平均)	適	否	
(4) 介護従業者のうち1以上の者は、常勤となっているか。	適	否	
(5) 介護従業者のうち1以上の者は、看護師又は准看護師か。	適	否	
(6) 登録者に係る居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を配置しているか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内の特養、老健、GH等に従事することは差し支えない。	適	否	
(7) 介護支援専門員は、都道府県及び指定都市が実施する「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」を修了しているか。	適	否	
【サテライト型】			
(1) 事業者は、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について、3年以上の経験を有しているか。	適	否	
(2) 本体事業所(小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所)は、事業開始から1年以上の実績があるか。または、本体事業所の登録者数が登録定員の100分の70を超えたことがあるか。	適	否	
(3) 本体事業所と密接な連携が確保できるよう、本体事業所との距離は、自動車等で20分以内の近距離か。	適	否	
本体事業所1か所につき、サテライト事業所は2か所以内か。 →以下について記載。 ・本体事業所の事業運営期間(年 か月) ・本体事業所からの移動時間(分程度) ・本体事業所の他のサテライト事業所数(か所)	適	否	
(4) 夜間及び深夜の時間帯以外に介護従事者の員数は、通いサービスの利用者数が3又はその端数を増すごとに1以上配置しているか。	適	否	
(5) 訪問サービス従業者は、1以上配置しているか。(常勤換算1以上ではない。)	適	否	
※本体事業所の訪問サービスと一体的に提供することができる。			
(6) 夜間及び深夜の時間帯の夜勤の員数1以上に加え、宿直1以上を配置しているか。 → 否の場合、本体事業所の宿直職員がサテライト事業所の登録者の訪問サービス要請に対応できているか。	適	否	
(7) 看護師又は准看護師を配置しているか。 → 否の場合、本体事業所の看護師又は准看護師により適切な健康管理が行えているか。	適	否	
(8) 居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を配置しているか。	適	否	
→ 否の場合、本体事業所の介護支援専門員により、サテライト事業所の登録者の居宅サービス計画の作成が適切に行われているか。また、小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する者に「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」修了者を配置しているか。	適	否	

確認事項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>(9) サテライト事業所の宿泊サービス利用者に対し、本体事業所で宿泊サービスを行うことはあるか。 →サービス提供の有無（有・無） 有の場合、利用者と本体事業所の従業員と交流方法等を記載する。 ()</p>	適	否	
<p>2 管理者 【サテライト型・サテライト型以外】 (1) 事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者をおいているか。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は併設する認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設又は介護医療院の管理者若しくは同一敷地内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理者に従事することは差し支えない。 (2) 管理者は、訪問介護員等として3年以上認知症高齢者の介護に従事した者であるか。 (3) 都道府県及び指定都市が実施する「認知症対応型サービス事業管理者研修」を受講しているか。（みなし措置あり） 【サテライト型】 (1) 本体事業所の管理者をもって充てている場合、管理上支障がないか。</p>	適	否	<p>【条例第85条】 【予防条例第46条】 赤P616. 617. 1353 ・勤務体制一覧表 ・出勤簿(タイムカード) ・給与台帳 ・資格証 ・研修修了証</p>
<p>3 代表者 (1) 事業者の代表者又は地域密着型サービスの事業部門の責任者などは、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者若しくは訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験があるか。 (2) 次のいずれかの研修を修了しているか。 ・痴呆介護実務者研修（基礎課程又は専門課程） （平成16年度まで実施） ・認知症介護実践者研修又は実践リーダー研修（平成17年度実施） ・認知症高齢者グループホーム管理者研修（平成17年度実施） ・認知症介護指導者研修（平成17年度まで実施） ・認知症高齢者グループホーム開設予定者研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修（平成18年度以降） 【サテライト型】 (1) 代表者は本体事業所の代表者であるか。 ※ 本体事業所が看護小規模多機能型居宅介護事業所であり、代表者が認知症対応型サービス事業開設者研修を修了していない場合は、当該研修者を代表者とすること。</p>	適	否	<p>【条例第86条】 【予防条例第47条】 赤P617. 618. 1354 ・経歴書 ・研修修了証</p>
<p>第3 設備に関する基準 1 登録定員及び利用定員 (1) 登録定員は29人以下となっているか。 ※ 15人を超える場合は、居間・食堂の合計面積が1人当たり3㎡以上を確保することが必要</p>	適	否	<p>【条例第87条】 【予防条例第48条】 赤P618. 619. 1354</p>

確認事項	適	否	根拠条文・確認書類等
(2) 要介護度や所得の多寡を理由に提供を拒んでいないか。	適	否	
<p>3 サービス提供困難時の対応 事例の有・無</p> <p>自ら適切なサービスを提供することが困難である場合、利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡を行い、適当な他の事業者等を紹介する等の必要な措置を速やかに講じているか。</p>	適	否	<p>【条例第11条】 【予防条例第13条】 赤P622 ・利用申込受付簿</p>
<p>4 受給資格等の確認</p> <p>(1) サービス提供を求められた場合、以下の要件を被保険者証によって確認しているか。 ①被保険者資格 ②要介護（支援）認定の有無 ③要介護（支援）認定の有効期間</p> <p>(2) 確認した後は、利用者へ被保険者証を返却しているか。</p> <p>(3) 認定審査会意見が記載されている場合は、それに配慮したサービスを提供するよう努めているか。 事例の有・無</p>	適 適 適	否 否 否	<p>【条例第12条】 【予防条例第14条】 赤P622, 623 ・サービス提供票 ・個人記録</p>
<p>5 要介護認定等の申請に係る援助 事例の有・無</p> <p>(1) 利用申込者が要介護認定等を受けていない場合は、説明を行い、必要な援助を行っているか。 ※必要な援助とは、既に申請が行われているかどうか確認し、申請をしていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて申請を促すこと。</p> <p>(2) 更新の申請は、有効期間の終了する60日前から遅くとも30日前までにはなされるよう必要に応じて援助を行っているか。</p>	適 適	否 否	<p>【条例第13条】 【予防条例第15条】 赤P623</p>
<p>6 心身の状況等の把握</p> <p>サービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。</p>	適	否	<p>【条例第89条】 【予防条例第50条】 赤P623, 624, 1355 ・サービス担当者会議の要点の記録</p>
<p>7 居宅サービス事業者等との連携</p> <p>(1) サービスの提供に当たっては、居宅サービス事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携を図っているか。</p> <p>(2) 小規模多機能型居宅介護を提供するに当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治の医師との密接な連携に努めているか。</p> <p>(3) サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか</p>	適 適 適	否 否 否	<p>【条例第90条】 【予防条例第51条】 赤P624, 1355</p>
<p>8 身分を証する書類の携行</p> <p>(1) 訪問サービスの提供に当たるものに身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示するよう指導しているか。</p> <p>(2) 証書等には事業所名称、従業者氏名が記載されているか。 (職能の記載及び写真の貼付があることが望ましい。)</p>	適 適	否 否	<p>【条例第91条】 【予防条例第52条】 赤P624, 1356 ・身分を証する書類 (事業者が発行した 証書、名札等)</p>

確 認 事 項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>9 サービスの提供の記録</p> <p>(1) サービスを提供した際には、提供日及び内容、保険給付の額その他の必要な事項を居宅サービス計画又はサービス利用票等に記載しているか。</p> <p>(2) 提供日、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他の必要な事項を記録しているか。 また、利用者からの申出があった場合には、文書交付その他の適切な方法（利用者の用意する手帳等に記載するなど）により、情報提供しているか。</p>	適	否	<p>【条例第20条】 【予防条例第21条】 赤P624. 625 ・介護記録 ・サービス提供票</p>
<p>10 利用料等の受領</p> <p>〔法定代理受領サービスに該当する場合〕 1割相当額（※）の支払を受けているか。 <u>※各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合</u></p> <p>〔法定代理受領サービスに該当しない場合〕 事例の有・無</p> <p>(1) 10割相当額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 基準額との間に不合理な差額が生じていないか。</p> <p>〔その他の費用の支払を受けている場合〕 事例の有・無</p> <p>① 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の居住利用者に対して行う送迎に要する費用を受けている場合は、運営規程に従い適正に徴収されているか。</p> <p>② 利用者の選択により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問サービスを提供する場合の交通費の額を受けている場合は、運営規程に従い適正に徴収されているか。</p> <p>③ 食事代の支払いを受けている場合は、運営規程に従い適正に徴収されているか。</p> <p>④ 宿泊費の支払いを受けている場合は、運営規程に従い適正に徴収されているか。</p> <p>⑤ おむつ代の支払いを受けている場合は、運営規程に従い適正に徴収されているか。</p> <p>⑥ 「その他の日常生活費」の対象となる便宜の中で、支払を受けることができないもの（保険給付の対象となっているサービス）はないか。</p> <p>⑦ 「その他の日常生活費」の対象となる便宜の中で、保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けていないか。</p> <p>⑧ 「その他の日常生活費」の受領は、その対象となる便宜を行うための実費相当額の範囲内で行われているか。（積算根拠は明確にされているか。）</p> <p>⑨ 「その他の日常生活費」の対象となる便宜及びその額は、運営規程において定めているか。</p> <p>⑩ 「その他の日常生活費」の受領について、あらかじめ、利用者又はその家族に対して説明を行い、文書に利用者等の署名を受けることにより同意を得ているか。</p> <p>⑪ 「その他日常生活費」とは区分される費用についても同様の取扱いとしているか。</p> <p>(3) 課税の対象外に消費税を賦課していないか。 * 通常の事業の実施地域以外の訪問サービスについての交通費は課税される。</p>	適	否	<p>【条例第92条】 【予防条例第53条】 赤P625. 626 P1356</p> <p>・運営規程</p> <p>赤P1432. 1433</p> <p>赤P1438~1443</p> <p>介護報酬の解釈1単位 数表編（以下「青」という。）平成27年度版青P 37</p>

確認事項	適	否	根拠条文・確認書類等
(4) 利用料等の支払いを受けた都度、領収証を交付しているか。 (5) 領収証については、保険給付に係る1割(※)負担部分と保険給付対象外のサービス部分(個別の費用ごとに明記したもの)に分けて記載しているか。 ※各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合	適 適	否 否	介護保険法第42条の2第9項(介護保険法第41条第8項)規則第65条
<u>1 1 保険給付の請求のための証明書の交付</u> [法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合] サービスの内容、費用の額等を記したサービス提供証明書を利用者に交付しているか。	適	否	【条例第22条】 【予防条例第23条】 赤P626
<u>1 2 指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針</u> (1) 利用者の要介護状態の軽減・悪化の防止、また、利用者の介護予防に資するよう、目標を設定し計画的に行っているか。 (2) 多様な評価の手法を用いて、提供するサービスの質の評価を行い、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図っているか。 ① 自己評価は少なくとも年に1回は実施しているか(新規は6か月後) ② 外部評価は原則として少なくとも年1回は受けているか(新規は1年以内) ③ 「自己評価及び外部評価結果」及び「目標達成計画」(以下「評価結果等」という。)を事業所内の見やすい場所に掲示するなどして広く開示しているか。 ④ 評価結果等を利用者及び利用者の家族へ手交もしくは送付等により提供しているか。	適 適 適 適 適	否 否 否 否 否	【条例第93条】 【予防条例第67条】 赤P626 P492~495 P1360 市解釈通知第2の4(1)7 ・居宅サービス計画書 ・小規模多機能型居宅介護計画書 ・自己評価及び外部評価結果 ・目標達成計画
<u>1 3 指定(介護予防)小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針</u> (1) 利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、サービスを柔軟に組み合わせることにより妥当適切に行っているか。 ※週1回程度の利用は可能(必ずしも合理的ではなく、運営推進会議に回数等を報告し、適切なサービス提供であるかの評価を受けること。) ※宿泊サービスの上限は設けない(重度の者であれば、運営推進会議に報告し、評価を受けることを前提として、ほぼ毎日宿泊する形態も考えられる。) ※他の利用者の宿泊に対応できないような状況になれば、調整を行うことが必要となる。 (2) 利用者一人一人の人格を尊重し、それぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮しているか。 (3) 漫然かつ画一的なものとならないよう、機能訓練及び日常生活を営むことができるよう配慮しているか。 (4) サービスの提供に当たっては懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供等について、理解しやすいように説明を行っているか。 (5) 利用者又は他の利用等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行っていないか。	適 適 適 適 適	否 否 否 否 否	【条例第94条】 【予防条例第68条】 赤P626, 627 P1360~1362 ・居宅サービス計画書 ・小規模多機能型居宅介護計画書 ・介護記録書 ・身体的拘束等に関する記録 市解釈通知第2の4の(1)のアの③ (以下(7)まで同じ) ・身体的拘束等の適正化のための指針 ・研修記録

確認事項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>17 介護等</p> <p>(1) 介護は、利用者の心身の状況に応じ、その自主性を保ち、意欲的に日々の生活を送ることができるよう適切に行われているか。</p> <p>(2) 利用者の負担により、指定小規模多機能型居宅介護の一部を付添者等に行わせていないか。</p> <p>(3) 食事その他の家事等は、可能な限り利用者との介護従業者が共同で行うよう努めているか</p>	適 適 適	否 否 否	<p>【条例第99条】 【予防条例第69条】 赤P629 P1362. 1363</p> <p>・利用者に関する記録 ・小規模多機能型居宅介護計画</p>
<p>18 社会生活上の便宜の提供等</p> <p>(1) 利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努めているか。</p> <p>(2) 郵便、証明書等の交付申請等、利用者が必要とする手続等について、原則としてその都度、同意を得て代行しているか。 金銭に係るものは、書面により事前に同意を得ているか。 代行後は、その都度、本人に確認を得ているか。</p> <p>(3) 必要に応じて、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しているか。事例の有・無</p> <p>(4) 利用者の家族に対し、会報の送付、行事への参加呼び掛け等、利用者とその家族が交流できる機会を確保するよう努めているか。</p>	適 適 適 適 適	否 否 否 否 否	<p>【条例第100条】 【予防条例第70条】 赤P629. 630. 1363</p> <p>・利用者に関する記録 ・小規模多機能型居宅介護計画</p> <p>市解釈通知第2の1(1)㉗</p>
<p>19 利用者に関する市への通知 事例の有・無</p> <p>利用者が、次の各号のいずれかに該当する場合、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わず、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p>	適	否	<p>【条例第29条】 【予防条例第25条】 赤P630</p> <p>・市町村に送付した通知に係る記録</p>
<p>20 緊急時等の対応</p> <p>(1) 緊急時の主治医等への連絡体制、連絡方法が整備されているか。</p> <p>(2) 利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	適 適	否 否	<p>【条例第101条】 【予防条例第57条】 赤P630. 1357</p> <p>・緊急連絡体制表</p>
<p>21 管理者の責務</p> <p>(1) 管理者は、当該事業所の従業者の管理、利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 管理者は、従業者に「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p>	適 適	否 否	<p>【条例第61条の11】 【予防条例第27条】 赤P630. 631</p> <p>・組織図、組織規程 ・業務分担表 ・業務日誌</p>
<p>22 運営規程</p> <p>次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めているか。また、実際に行っているサービスの内容と合致しているか。</p> <p>①事業の目的及び運営の方針</p> <p>②従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③営業日及び営業時間 (営業日は365日、訪問サービスは24時間、通い及び宿泊サービスはそれぞれの営業時間となっているか)</p> <p>④登録定員並びに通い定員及び宿泊定員</p>	適	否	<p>【条例第102条】 【予防条例第58条】 赤P631. 632 P1357</p> <p>市解釈通知第2の4(1)ウ 市解釈通知第2の1の(1)イ (20)⑤</p> <p>・運営規程 ・重要事項説明書</p>

確認事項	適	否	根拠条文・確認書類等
⑤指定（介護予防）小規模多機能型居宅介護の内容及び利用料その他の費用の額 ⑥通常の事業の実施地域 （客観的にその区域が特定されるものか。なお、当該地域は利用申込に係る調整等の観点からの目安であり、当該地域を越えてサービス提供を妨げるものではない） ⑦サービス利用に当たっての留意事項 ⑧緊急時、事故発生時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続 ⑪虐待の防止のための措置に関する事項 ⑫成年後見制度の活用支援 ⑬苦情解決体制の整備 ⑭その他運営に関する重要事項			
<p>2 3 勤務体制の確保等</p> (1) 事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、月ごとの勤務の実績とともに記録しているか。 日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の看護職員、介護職員等の配置、管理者との兼務関係等を明確にしているか。 (2) 従業員の資質の向上のために、研修計画を作成し、計画に従って研修を実施しているか。 (3) 実施した研修の内容に、高齢者の人権擁護、虐待防止等の内容が含まれているか。 (4) 全ての従業員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じているか。 (5) 作成した研修計画に従い、当該事業所内で研修を実施するとともに、研修機関が実施する研修への参加の機会を確保するなど、従業員の計画的な人材育成に努めているか。 (6) 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。 (7) 当該事業所の従業員によってサービス提供しているか。ただし、調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、委託等を認めるものである。	適 適 適 適 適 適 適	否 否 否 否 否 否 否	【条例第61条の13】 【予防条例第29条】 赤P632～635 市解釈通知第2の3(2)ウ 市解釈通知第2の1(1)ウ⑤ ・勤務表 （原則として月ごと予定・実績） ・雇用契約書 ・研修計画 ・研修会資料 ・就業規則 ・運営規程 ・研修受講修了証明書 ・出張命令
<p>2 4 業務継続計画の策定等</p> (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、計画に従い必要な措置を講じているか。 (2) 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しているか。 (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	適 適 適	否 否 否	【条例第33条の2】 【予防条例第29条の2】 赤P636. 637 ・業務継続計画 ・研修及び訓練の記録

確 認 事 項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>27 協力医療機関等</p> <p>(1) 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあるか</p> <p>(2) 協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか</p> <p>(3) 特養、老健、協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めているか。 (利用者の入院、休日夜間における緊急時等の対応等のため)</p>	適 適 適	否 否 否	<p>【条例第105条】 【予防条例第61条】 赤P640. 1358</p> <p>・ 契約書 ・ 連携支援体制協定書 等</p>
<p>28 衛生管理等</p> <p>(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水の衛生管理をしているか。</p> <p>(2) 感染症が発生、まん延しないよう必要な措置を講じているか。 ① 感染症の予防、まん延防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、結果について従業者に周知徹底を図っているか。 ② 感染症の予防、まん延防止のための指針を整備しているか。 ③ 従業者に対し、感染症の予防、まん延防止のための研修及び訓練を定期的実施しているか。 ④ 新型コロナウイルス、メチシリン耐性ブドウ球菌(MRSA)、結核、疥癬、インフルエンザ疾患等に対する対策 ⑤ タオルの共用使用の禁止 ⑥ 手指消毒剤の配置、消毒器の設置、使い捨て手袋の使用等食中毒及び感染症の発生を防止するための措置として、保健所と常に密接な連携に努め、助言、指導を受けた場合は、適切に改善しているか。 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ対策等については、適切な措置を講じているか。</p> <p>(3) 空調設備等により施設内の適温の確保に努めているか。 (施設内の温度設定等は適切なものか。例：室温25度、湿度85%以下等)</p>	適 適 適 適 適 適 適	否 否 否 否 否 否 否	<p>【条例第61条の16】 【予防条例第32条】 赤P638～640</p> <p>・ 委員会に関する記録 ・ 感染症の予防、まん延防止のための指針 ・ 研修・訓練の記録 ・ 受水槽の清掃記録 ・ 水質検査等の記録 ・ 衛生マニュアル ・ 研修等参加記録 ・ 指導等に関する記録</p> <p>「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」(H25.3版)</p>
<p>29 掲 示</p> <p>(1) 重要事項の掲示方法は適切か。(場所、文字の大きさ等) (重要事項を記載した書面を事業所に備え付け、いつでも関係者に自由に閲覧させることにより掲示に代えることは可)</p> <p>(2) 掲示事項はすべて掲示されているか。 ① 運営規程の概要 ② 従業者の勤務体制 ③ 苦情を処理するために講ずる措置の概要 ④ 利用料その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項</p> <p>(3) 掲示事項の内容、実際に行っているサービス内容、届け出ている内容が一致しているか。</p> <p>(4) 「自己評価及び外部評価結果」及び「目標達成計画」を事業所内の見やすい場所に掲示しているか。</p>	適 適 適 適	否 否 否 否	<p>【条例第35条】 【予防条例第33条】 赤P640. 641</p>

確 認 事 項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>30 秘密保持等</p> <p>(1) 利用者の個人記録の保管方法は適切か。</p> <p>(2) 従業者が業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。(就業規則に盛り込む等の雇用時の取決め、違約金についての定めを置く等)</p> <p>(3) サービス担当者会議など部外で個人情報を用いる場合は、利用者又はその家族に適切な説明(利用の目的、利用される範囲等)がされ、利用者及びその家族からあらかじめ文書による同意を得ているか。</p> <p>(4) 同意内容以外の事項まで情報提供していないか。</p>	適 適 適 適	否 否 否 否	<p>【条例第36条】 【予防条例第34条】 赤P641 ・就業時の取り決め等の記録(就業規則) ・誓約書 ・利用者及び家族の同意書</p>
<p>31 広 告</p> <p>虚偽又は誇大なものではないか。</p>	適	否	<p>【条例第37条】 【予防条例第35条】 赤P641 ・パンフレット等</p>
<p>32 指定居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）に対する利益供与の禁止</p> <p>指定居宅介護支援事業者（指定介護予防支援事業者）又はその従業者に対し、利用者を紹介されることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p>	適	否	<p>【条例第38条】 【予防条例第36条】 赤P641</p>
<p>33 苦情処理</p> <p>(1) 苦情を受け付ける窓口、苦情処理の体制及び手順等を整備しているか。</p> <p>(2) 苦情を受け付けた場合に、受付日、その内容等を記録しているか。また、記録は5年間保存しているか。 事例の有・無</p> <p>(3) 苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取り組みを自ら行っているか。 事例の有・無</p> <p>(4) 介護保険法第23条の規定により市町村が行う調査に協力し、指導又は助言を受けた場合に改善を行っているか。 事例の有・無</p> <p>(5) 市町村から求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。 事例の有・無</p> <p>(6) 国民健康保険団体連合会が行う調査に協力し、指導又は助言を受けた場合に改善を行っているか。 事例の有・無</p> <p>(7) 国民健康保険団体連合会から求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。 事例の有・無</p>	適 適 適 適 適 適 適	否 否 否 否 否 否 否	<p>【条例第39条】 【予防条例第37条】 赤P641. 642 ・苦情処理マニュアル ・運営規程 ・重要事項説明書 ・苦情に関する記録</p>
<p>34 地域との連携</p> <p>(1) 利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市職員、地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等による運営推進会議が設置されているか。</p> <p>(2) 運営推進会議をおおむね2月に1回以上開催し、<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>を報告し、運営推進会議による評価を受け、必要な要望、助言等を聴いているか。</p> <p>(3) 「自己評価及び外部評価結果」について説明しているか。</p> <p>(4) 運営推進会議の複数の事業所の合同開催については、利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること、同一の日常生活圏域内に所在する事業所であるという条件を満たしているか。</p>	適 適 適 適	否 否 否 否	<p>【条例第61条の17】 【予防条例第40条】 赤P643～645 ・地域交流に関する記録 ・運営推進会議の記録</p>

確 認 事 項	適	否	根拠条文・確認書類等
<p>合同で開催する回数が、1年に開催すべき運営推進会議の開催回数の半数を超えないこととするとともに、外部評価を行う運営推進会議については、単独開催で行っているか</p> <p>(5) 前項の報告、評価、要望、助言等の記録を作成し、公表しているか。</p> <p>(6) 地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等により地域との交流に努めているか</p> <p>(7) 事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても小規模多機能型居宅介護の提供をするよう努めているか。</p>	適 適 適	否 否 否	
<p>3 5 居住機能を担う併設施設等への入居</p> <p>利用者が併設施設や他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	適	否	<p>【条例第108条】 【予防条例第64条】</p> <p>赤P646. 1358</p>
<p>3 6 事故発生時の対応</p> <p>(1) 事故発生時の連絡体制（市、利用者の家族等）が整えられているか。 事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めているか。</p> <p>(2) 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。 事例の有・無</p> <p>岡山市介護保険事故報告事務取扱要綱に基づき、岡山市事業者指導課へ報告しているか。</p> <p>(3) 賠償すべき事態が生じた場合、速やかに損害賠償を行っているか。 (損害賠償保険の加入又は賠償資力を有することが望ましい。)</p> <p>(4) 事故が生じた場合は、その原因を解明し、再発防止策を講じているか。</p>	適 適 適 適	否 否 否 否	<p>【条例第41条】 【予防条例第38条】 赤P646</p> <p>・事故対応マニュアル ・事故に関する記録 ・損害賠償関係書類 ・事故再発防止検討記録</p>
<p>3 7 虐待の防止</p> <p>(1) 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。</p> <p>(2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備しているか。</p> <p>(3) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施しているか。</p> <p>(4) 上記の措置を適切に実施するための担当者を置いているか。</p>	適 適 適	否 否 否	<p>【条例第41条の2】 【予防条例第38条の2】 赤P646～649</p> <p>・委員会に関する記録 ・虐待防止のための指針 ・研修の記録</p>
<p>3 8 会計の区分</p> <p>指定（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、小規模多機能型居宅介護の事業の会計と、その他の事業の会計を区分しているか。</p>	適	否	<p>【条例第42条】 【予防条例第39条】 赤P649</p> <p>・会計関係書類</p>
<p>3 9 記録の整備</p> <p>(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 利用者に対するサービス提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しているか。 ①居宅サービス計画</p>	適 適	否 否	<p>【条例第109条】 【予防条例第65条】 赤P649. 650. 1358</p> <p>市解職通第2の2(1)E(9)</p>

確 認 事 項	適	否	根拠条文・確認書類等
②小規模多機能型居宅介護計画 ③身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 ④運営推進会議の報告、評価、要望、助言等の記録 ⑤具体的なサービスの内容等の記録 ⑥市町村への通知に係る記録 ⑦苦情の内容等の記録 ⑧事故の状況、事故に際して採った処置の記録 ⑨勤務の体制等の記録 ⑩介護(予防)給付及び利用料等に関する請求及び受領等の記録			
<p>第5 変更の届出等</p> <p>変更の届出が必要な事項については、適切に届け出されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の専用区画は届出ている区画と一致しているか。 ・ 管理者は届け出ている者と一致しているか。 ・ 運営規程は届け出ているものと一致しているか。 等 	適	否	【介護保険法第78条の5】